

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/7)

認定番号: 0182-1412, サービス名称: SaaS型電子申請サービス, 事業者名称: 富士通株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須 2016/11/15
- 事業所・事業				
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須 富士通株式会社
3		設立年・事業年数	事業者の設立年(西暦)	必須 1935年
			設立後の事業年数(1年に満たない場合は月数)	必須 81年
4		事業所	事業者の本店住所・郵便番号	必須
	事業所数(国内、国外)		国内19事業所	
	主な事業所の所在地		北海道:1、東北:1、関東:12、近畿:1、四国:1、九州:3	
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要(ASP・SaaS以外も含む) <100字以内で記述>	必須 通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスを提供しています。 ICT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質の製品および電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っています。
- 人材				
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須 田中 達也
			代表者写真	選択 記述有り(*)
			代表者年齢	選択 記述有り(*)
			代表者経歴(学歴、業務履歴、資格等)	選択 記述有り(*)
7	役員	役員数	選択 記述有り(*)	
		役員氏名及び役職名	選択 記述有り(*)	
8	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	選択 記述有り(*)
- 財務状況				
9	財務データ	売上高	事業者全体の売上高(単独ベース)(単位:円)	必須 2兆68億3,000万円(2016年3月期)
10		経常利益	事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位:円)	選択 記述有り(*)
11		資本金	事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円)	必須 3246億2500万円(2016年3月期)
12		自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%)	選択 記述有り(*)
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者全体のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)(単位:%)	選択 記述無し(*)
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者全体のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)(単位:%)	選択 記述無し(*)
15	財務信頼性	上場の有無	株式上場の有無と、上場の場合は市場名	選択 記述有り(*)
16		財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ、④いずれでもない	選択 記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/7)

認定番号: 0182-1412, サービス名称: SaaS型電子申請サービス, 事業者名称: 富士通株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
17	決算公告	決算公告の実施の有無	選択	記述有り(*)	
- 資本関係・取引関係					
18	資本関係 株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択	記述無し(*)	
19	取引関係	大口取引先	大口取引先の名称	選択	記述無し(*)
20		主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択	記述無し(*)
21		所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	記述無し(*)
- コンプライアンス					
22	組織体制	コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当の役員氏名	選択	記述無し(*)
23		専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、存在する場合は社内の部署名・会議名	選択	記述有り(*)
24	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の名称	必須○	品質マニュアル
			上記の文書類の経営陣による承認の有無		有
25		勧誘・販売に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	選択	記述無し(*)
		上記の文書類の経営陣による承認の有無		記述無し(*)	
26	ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	必須	有 運用保守計画書 運用管理手順(ヘルプデスク)	
		上記の文書類の経営陣による承認の有無		有	
- サービス基本特性					
27	サービス内容	サービス名称	申請したASP・SaaSのサービス名称	必須	SaaS型電子申請サービス
28		サービス開始時期	申請したASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦)	必須	2007/10/1
			サービス開始から申請時までの間の大きなリニューアル等実施の有無と、行われた場合はリニューアル年月日(西暦)		無
29		サービスの基本タイプ	アプリケーションサービス、ネットワーク基盤サービス、ASP基盤サービス、その他サービスの4つの中から該当タイプを選択	必須	アプリケーションサービス
30		サービスの内容・範囲	申請したASP・SaaSのサービスの内容・特徴 <500字以内で記述>	必須	総務省基本仕様である汎用受付・届出機能と、携帯電話からの申込みや届出を行える簡易申請機能を提供しています。また、手続きに関する案内(ナビゲーション)機能を提供しています。オプションサービスとして、ヘルプデスクサービスを提供しています。手続き様式を自治体職員が簡単に作成できる仕組みを提供することで、自治体のランニングコストの削減を図ります。
	他の事業者との間でサービス連携を行っていることの有無と、ある場合はその内容 <前記述と合わせて500字以内で記述>		無		
31	サービスのカスタマイズ範囲	アプリケーションのカスタマイズの範囲(契約内容に依存する場合はその旨記述) <200字以内で記述>	必須	アプリケーションの個別カスタマイズは原則承っておりません。	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。
(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/7)

認定番号: 0182-1412, サービス名称: SaaS型電子申請サービス, 事業者名称: 富士通株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
32		サービス(事業)変更・終了時の事前告知	必須○	サービスを廃止する場合には、3ヶ月前までに告知します。
		告知方法		電子メール又は書面にて告知します。
33	サービスの 変更・ 終了	サービス(事業)変更・終了後の対応・代替措置	必須	有
		基本方針に沿った具体的なユーザへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無と、対応策がある場合はその概略		有 個別に代替サービスへの移行等の提案対応を実施させていただきます。
		契約終了時の情報資産(ユーザデータ等)の返却責任の有無		有
34		サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	必須○	有 電子申請サービスヘルプデスク 電話受付時間 土日・祝祭日を除く 9:00~17:00 (FAX、メールは24時間受付。ただし受付のみ)
35		課金方法	必須	無
		固定部分の課金方法		個別見積りとなります。(利用するサービスメニューの種類、人口規模に応じた料金となります)
36	サービス 料金	料金体系	必須	個別見積りとなります。(利用するサービスメニューの種類、人口規模に応じた料金となります)
		初期費用額		個別見積りとなります。(利用するサービスメニューの種類、人口規模に応じた料金となります)
		月額利用額		個別見積りとなります。(利用するサービスメニューの種類、人口規模に応じた料金となります)
		最低利用契約期間		1年
37		解約時ペナルティ	必須	有 最低利用期間に満たない場合は、残り期間の料金を請求する。
38		利用者からの解約事前受付期限	必須	有 解約希望日の3ヶ月前
39		サービス稼働設定値	必須	期間: 2015年10月1日~2016年9月30日 稼働率: 99.90%
		申請したサービスが該当する「情報セキュリティ対策ガイドライン」におけるサービス種別のパターン番号と稼働率の対策参照値		パターン2、対策参照値99%以上
		サービス停止の事故歴		期間: 2015年10月1日~2016年9月30日 事故歴: 有 ハード障害1件、作業ミスによる障害1件
40	サービスパフォーマンスの管理	機器、ソフトウェア等のシステム障害によるサービス応答速度の低下等の検知方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法)	選択	記述有り(*)
		サービス応答速度等のサービスパフォーマンスの正常性の把握方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)		記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/7)

認定番号: 0182-1412, サービス名称: SaaS型電子申請サービス, 事業者名称: 富士通株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
41	サービス品質	サービスパフォーマンスの増強	ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	選択	記述無し(*)
42		認証取得・監査実施	プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、ITSMS(JIS Q 27001など)の取得、18号監査(米ではSAS70)の監査報告書作成の有無、上記がある場合は認証名あるいは監査の名称	選択	記述有り(*)
43		個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的の明示	必須	利用規約に本サービス以外の目的で使用しないことを記載し、利用者の合意を得た上で、本サービス利用をしていただくようにしています。
44		脆弱性診断	診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等)	選択	記述有り(*)
			診断の頻度、診断の結果から対策が必要となった部分に対する対応状況(対象ごとに)		記述有り(*)
45		バックアップ対策	バックアップ実施インターバル	必須	日次(1回/1日)
			世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	7世代
46		バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	選択	記述有り(*)
47	受賞・表彰歴	ASP・SaaSIに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	記述有り(*)	
48	SLA(サービスレベル・アグリーメント)	本審査基準に含まれる開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か	必須	有ただし、SLA契約とするかは個別協議となります。	
49	サービス利用量	利用者数	申請したASP・SaaSのサービスの利用者ライセンス数(同時接続ユーザ数か、実ユーザ数かも明示)	選択	記述有り(*)
50		代理店数	申請したASP・SaaSのサービスの取扱い代理店数	選択	記述有り(*)
- アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等					
51	内容	サービスを実現する主要ソフトウェア	主要ソフトウェアの名称	必須	SaaS型電子申請サービス
		主要ソフトウェアの概要	主要ソフトウェアの概要 <200字以内で記述>	必須	ASP/SaaS形式で通常申請と簡易申請のアプリケーションサービスを提供しています。申請者(住民、企業)はインターネットを経由し、電子申請・届出を行うことができます。職員はLGWANを経由し、様式の作成・編集・公開及び申請の受付・審査等の業務を行うことができます。主な機能は次の通りです。 ・汎用申請 ・簡易申請 ・受付機能(一括受付) ・審査機能(一括審査) ・ナビゲーション機能 ・認証基盤連携 ・決済基盤連携 ・他システム連携
52	主要ソフトウェアの提供事業者	提供事業者の名称	必須	富士通株式会社(申請者に同じ)	
53	連携・拡張性	他システム等との連携方法	標準的なAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の名称	選択	記述有り(*)
		標準的でないAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の公表の可否	記述有り(*)		

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/7)

認定番号: 0182-1412, サービス名称: SaaS型電子申請サービス, 事業者名称: 富士通株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
54	セキュリティ	死活監視(ソフトウェア、機器)	必須○	アプリケーション:10分 サーバ・ストレージ・NW機器:1分
		障害時の利用者への通知時間		障害覚知後1時間以内
		障害監視(ソフトウェア、機器)	必須	有
		時刻同期	必須	NTP
		ウイルスチェック	必須○	ウイルスチェック:有 パターンファイル更新間隔:1日以内
		記録(ログ等)	必須○	記録取得:有 保存期間:1年間 種類:オンラインログ、エラーログ、バッチログ、アクセスログ、DBアクセスログ、OS、ミドルウェアログ
59	セキュリティパッチ管理	パッチの更新間隔(ベンダーリリースからパッチ更新開始までの時間)	必須○	ベンダーリリースからセキュリティパッチ適用方針を決定するまでの時間:7日以内 その際の適用方針に従ってパッチ適用を行います。
- ネットワーク				
60	推奨回線	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類	必須	申請者側:インターネット 職員側:LGWAN回線
		ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲	必須	IDC(サービス提供拠点)と利用者とのユーザ接続回線は、責任を負いません。
61	推奨帯域	推奨帯域の有無と、推奨帯域がある場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	無
62	回線	推奨端末	必須	パソコン: Windows Vista Service Pack 2(32ビット/64ビット) Windows 7 Service Pack 1(32ビット/64ビット) Windows 8.1(32ビット/64ビット) Windows 10(32ビット/64ビット) OS X v10.11 El Capitan 携帯電話:iモード対応機種 Ezweb対応機種 Yahoo!ケータイ対応機種 スマートフォン:iPhone iPad(iOS4.3搭載機種~) Android(2.3対応機種~)
		利用するブラウザの種類	必須	Windows: Internet Explorer 9.0 Internet Explorer 11.0 Microsoft Edge Mozilla Firefox 48 Google Chrome 52 Mac: Safari 9.0
63	ファイアウォール設置等	ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止する措置の有無	必須○	有
64	不正侵入検知	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知の有無	必須	有
65	ネットワーク監視	事業者とエンドユーザとの間のネットワーク(専用線等)において障害が発生した際の通報時間	選択	記述有り(*)
66	ID・パスワードの運用管理	IDやパスワードの運用管理方法の規程の有無	必須○	有

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/7)

認定番号: 0182-1412, サービス名称: SaaS型電子申請サービス, 事業者名称: 富士通株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
67-70	セキュリティ	ユーザ認証	ユーザ(利用者)のアクセスを管理するための認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等	必須○	ID、パスワードによる認証
		管理者認証	サーバ運用側(サービス提供側)の管理者権限の登録・登録削除の正式な手順の有無	必須○	有
		なりすまし対策(事業者サイド)	第三者による自社を装ったなりすましに関する対策の実施の有無と、対策がある場合は認証の方法	必須	有 認証局が発行するSSLサーバ証明書を取得し、使用しております。
		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏洩対策、データの暗号化等)	選択	記述無し(*)
- ハウジング(サーバ設置場所)					
71	施設建築物	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須	専用
72		所在地	国名、(日本の場合は地域ブロック名(例: 関東、東北))	必須	日本・中国地域
73		耐震・免震構造	耐震数値	必須	震度7
	免震構造や制震構造の有無		無 サーバラックは耐震及び免震構造		
74	非常用電源設備	無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と、UPSがある場合は電力供給時間	必須	UPS有 電力供給時間: 10分
75		給電ルート	別の変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、UPSを除く)	必須	確保されていない 但し、同一変電所からの本線と予備線あり
76		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、非常用電源がある場合は連続稼働時間の数値	必須	有 無給油連続稼働時間: 24時間(データセンター事業者を確認)
77	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、ある場合はガス系消火設備か否か	必須	有 ガス系(HFC-23型ガス式消火)
78		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須	有
79	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	有
80		誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、対策がある場合は最大対応電圧の数値	必須	有 最大対応電圧: 2,000V(データセンター事業者を確認)
81	空調設備	十分な空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	選択	記述有り(*)
82	セキュリティ	入退館管理等	入退室記録の有無と、入退室記録がある場合はその保存期間	必須	有 保存期間: 3年(データセンター事業者を確認)
			監視カメラの有無と、カメラがある場合は監視カメラ稼働時間、監視カメラの監視範囲、映像の保存期間		有 稼働時間: 全サービス時間 監視範囲: 入館口外部、館内(廊下・運用室)、サーバ室内 保存期間: 90日
			個人認証システムの有無		有
83	メディアの保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	必須	有(耐火金庫)	
		保管管理手順書の有無		有	
84	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択	記述有り(*)	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。
 (*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (7/7)

認定番号: 0182-1412, サービス名称: SaaS型電子申請サービス, 事業者名称: 富士通株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
- サービスサポート				
85	連絡先	申請者の電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須○	お客様によって異なります。
		代理店連絡先の有無と、ある場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先		無し
86	営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須	お客様によって異なります。
		メンテナンス実施時間		受付時間外に行います。
87	サポート対応	サービスサポートの稼働率の実績値(単位:%)	選択	記述有り(*)
		放棄率の実績値(単位:%)		記述有り(*)
		応答時間遵守率の実績値(単位:%)		記述有り(*)
		基準時間完了率の実績値(単位:%)		記述有り(*)
88	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	操作方法及び障害時の連絡等
		サポート手段(電話、電子メールの返信等)		電話または電子メール、Web問合せページで対応します。
89	サービスダウンしない仕組み	サービスが停止しない仕組み(冗長化、負荷分散等)	必須	仮想化、負荷分散
90	サービス保証・継続	事故発生時の責任と補償範囲	必須	有 SLA計画書
91	サービス通知・報告	利用者への告知時期 (1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述)	必須○	お客様によって異なります。
		告知方法		電子メール
		記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		有
92	障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須○	有
93	定期報告	利用者への定期報告の有無 (アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等)	必須	有

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。